

国土交通省における デジタル田園都市国家構想の取組

1. 地域の公共交通リ・デザイン実現会議について
2. 地域生活圏の形成促進について

2024年6月10日

地域の公共交通リ・デザイン実現会議 とりまとめ 概要

検討の背景・必要性

- 人口減少等により日常生活における「移動」の問題が深刻化
- 交通分野だけでなく、様々な分野における人手不足等の課題が顕在
- 地域によっては公共交通事業者のみでは、**旅客運送サービスを維持することが限界**

関係府省庁が連携し、交通のリ・デザインと社会的課題の解決に向け、一体的な検討が必要

地域類型ごとの課題解決に向けた方向性

A：交通空白地など

- 公共交通事業者だけでは移動手段の十分な提供が困難
- ⇒ **地域の輸送資源の総動員・公的関与の強化**

連携・協働を推進し、移動手段の確保・持続可能な交通ネットワークの構築を図る必要

B：地方中心都市など

- 公共交通と、各分野の送迎との需要の分散がみられ、公共交通の持続性が課題
- ⇒ **地域の公共交通の再評価・徹底活用**

C：大都市など

- 内外から多くの来訪者が訪問（一部時間帯・エリアでは供給が不足）
- ⇒ **利便性・快適性に優れたサービス提供を拡充**

D：地域間

- 広域での社会経済活動の活性化が重要
- ⇒ **幹線鉄道ネットワークの機能強化等の取組を検討**

● 自家用有償旅客運送制度の見直し及び活用（道路運送法78条2号関係）

● 地域の自家用車・ドライバーを活用した新制度の活用（道路運送法78条3号関係）

連携・協働の推進に向けた環境整備

環境の醸成

政府共通指針の策定

構成員12省庁の連名による**政府としての共通指針**を策定し、全自治体に取り組を働きかけ

各分野の指針・通知の策定

各分野の送迎について、**・地域住民の混乗**
・公共交通への委託・集約
・空き時間の活用
等を推進するための事項を明確化

カタログ化による支援

連携・協働のプロジェクト例について、**データ・支援措置**を交えて**カタログ化**

取組の実装

法定協議会※のアップデート

多様な関係者の参画等による**司令塔機能の強化**
※地域交通法に基づいて設置される協議会

地域公共交通計画のアップデート

データの活用等により、**地域全体を面的に捉えて**
取り組む計画へ

施策のアップデート

新たな制度、技術の活用による、**計画施策の充実・強化**

都道府県によるサポート（中小市町村との連携・協働）

国によるサポート

取組の加速化

多様な分野との連携・協働等による取組を、**意欲的・先行的に行う自治体**について、**関係府省庁による重点的な支援を行う枠組み**を検討

継続的な連携・協働の取組の確保

連携・協働に向けた取組が継続して行われるよう、**KPIを位置付けたうえで、定期的に進捗状況のフォローアップ**を実施

KPI

目標年次：2027年度
(デジタル田園都市国家構想総合戦略の期間)

- ✓ 各施設の送迎の見直しに新たに取組む自治体数 **100**
- ✓ 他分野との連携・協働に先導して取組む自治体数 **100**

- ✓ 自動運転移動サービスの活用に取り組む箇所数 **100**
- ✓ AIオンデマンド交通の活用に取り組む自治体数 **500**
- ✓ 自家用有償旅客運送に取り組む団体数 **1,000**

地域生活圏の形成に資する取組事例(デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1/2/3)R5補正等より選定)

自治体名	事業名	取組概要	選定ポイント 【①主体の連携②事業の連携③地域の連携】
北海道更別村	さらべつペーシックインフラサービスの変革による普及事業	地域ポイントを紙媒体からデジタルへ新し、村民及び村外者の利用を促進するほか、「村民バス」の位置情報等をオープン化し、待ち時間の解消や運行改善に活用する。また、診療においてもAI通話システムを導入する等デジタルサポートの充実をはかる。	<ul style="list-style-type: none"> ◆データ連携基盤【①②】 ◆地域ポイント・医療・交通【②】
茨城県境町	河岸の街さかいデジタル化推進事業 ～災害に強く、未来を創る子供に優しいまちづくり～	平時は、自動運転バス・オンデマンドバスの運行・見守り乗車受付やポイント付与サービス、ドローン配送等を実施することで生活満足度の向上を目指し、災害時に備えては、スマホアプリを用いて円滑に避難者・避難所の状況を把握・情報発信する仕組みやドローン防災体制を確立する。これらを含む各種サービスの連結拠点として、「賑わい拠点」を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ◆自動運転バス（見守り・送迎負担軽減）【②】 ◆移動・生活支援・災害時支援の拠点整備【①②】
群馬県前橋市	めぶくID・データ連携基盤の普及・定着のためのめぶくPayとめぶくコミュニティの機能拡張	マイナンバーカード及びめぶくIDを活用した電子地域通貨「めぶくPay」と地域活性プラットフォーム「めぶくコミュニティ」の機能を拡充し、地域活動団体の情報発信や意見交換、資金管理等に活用できるようにするほか、地域活動の参加者等への地域ポイントの付与により、めぶくコミュニティによる新たな企画等の活動を活性化し地域内の交流や共助の循環を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ◆官民連携企業【①】 ◆地域通貨・地域活性化プラットフォームによる新たな地域コミュニティ基盤【②】
富山県朝日町	マイナンバーカード×デジタルサービスによる生活インフラ実装モデル	共助型マイカー乗り合い公共交通や地域コミュニティ型教育サービスと連携した公共サービス等の取組の更なる発展として、避難者受付機能や防災対策プログラムの予約等の防災サービスを追加するほか、アプリを活用してふるさと納税や観光等の情報を域外在住者に発信することで関係人口の獲得を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ◆共助型マイカー乗り合い公共交通や学びとの連携【①②③】 ◆関係人口の拡大
石川県能美市	能美スマートインクルーシブシティ推進事業	地域の社会資源である公民館を活用し、非常時にも物資輸送等で即応できるドローン航路・モビリティハブの整備やオンライン購入等の地元商店との連携、共助型ライドシェア運行システムの構築、オンライン診療システムの設置等に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ◆データ連携基盤【①②】 ◆公民館を活用した各種生活サービス（オンライン診療・買い物支援・交通等）の提供【②】
静岡県焼津市	スマートシティYAIZU「みんなで使う地図情報サービス」事業	様々な地理空間データを一元的に公開し地図情報のまま共有・再利用できるサービス「焼津スマートマップ」を改修し、市民自らが情報の発信主体となる仕組みを構築することで、地域一体となった共助による災害情報発信に取り組むほか、焼津の観光コンテンツ等を地図情報とともに公開し、その情報が共有・2次利用されることで観光交流客の増加を後押しする。	<ul style="list-style-type: none"> ◆「共助」の視点からの防災意識向上【①】 ◆観光・地域活性化の取組促進【②】
三重県多気町等	三重広域連携DXプラットフォーム推進事業ほか	大型施設「VISON」を地域拠点として、5つの周辺自治体や30社超の民間企業が連携。広域データ連携基盤を構築し、地域向け・観光客向けポータルサイト、デジタル地域通貨、マイナンバーカードを活用したポイント管理アプリ等を整備するほか、レベル4自動運転バスを目指した自動運転バスの実証運行など、新たなデジタルサービスで住民、観光客の利便性を向上し、地域経済の活性化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ◆データ連携基盤を活用した広域連携【①②③】 ◆民間事業者の協力を得てプラットフォームを構築【①】
岡山県備前市	データ連携基盤を活かした持続可能な“スマートシティびぜん”事業	データ連携基盤を介して住民と保健師・医師等を繋ぎ、保健指導等のサービスを受けられるようにするほか、ウォーキングや検診受診に対し地域ポイントを付与する健康増進事業を実施（吉備中央町のデータ連携基盤を活用）。また、消防団のDX化を支援するシステムにより防災情報等を住民へ提供し、消防団業務の円滑化、災害時の活動強化をはかる。	<ul style="list-style-type: none"> ◆データ連携基盤を活用した総合的な健康増進【①②③】 ◆消防団業務のDX化

地域生活圏の形成

(課題) 地方の危機

- ✓ 地方の中心都市でも人口減少
- ✓ 生活サービス提供機能が低下・喪失
- ✓ 縦割りの分野、行政だけでは限界

(目指す姿) 地域生活圏の形成

デジタルの徹底活用と「共」の視点からの地域経営で

- 生活サービスの利便性の最適化と複合化
- 地域内経済循環の仕組みを構築

⇒ サービスが持続的に提供される地域生活圏を形成

<地域経営のポイント>

- ① 官民パートナーシップによる「主体の連携」
- ② 分野の垣根を越えた「事業の連携」
- ③ 市町村界にとらわれない「地域の連携」

○国土形成計画 (R5.7閣議決定) 抜粋

デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏を形成し、地域課題の解決と地域の魅力向上を図る。

地域生活圏の形成に向けてのモデル事例 (香川県三豊市) 市民生活を支えるサービス群の構築

三豊市の基礎情報

- 人口：6.1万人 (R2国調)
- 香川県で2番目の広さ

取組概要

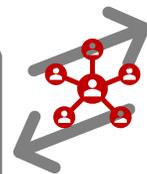
- 人口減少に伴う市場縮小で提供・維持が難しくなった生活サービスを、「共助」の考えにより地元企業が提供する取組が拡大
- それらを行政がデータ連携基盤でつなぐことで、市民生活を支えるサービス群「ベーシックインフラ」を構築・実装
- サービスの全体最適化と地域内での経済流通による持続性向上、住民のWell-beingの向上を目指す

三豊市

データ連携基盤 (事業の連携)

- 各サービス事業者が持つデータを相互活用 (デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用)

主体の連携



学び・人材育成

- 地元企業等18社の出資で市民大学を設立し、社員研修等を担う
- 観音寺市も含めて事業を展開 (地域の連携)

二地域居住等・仕事マッチング

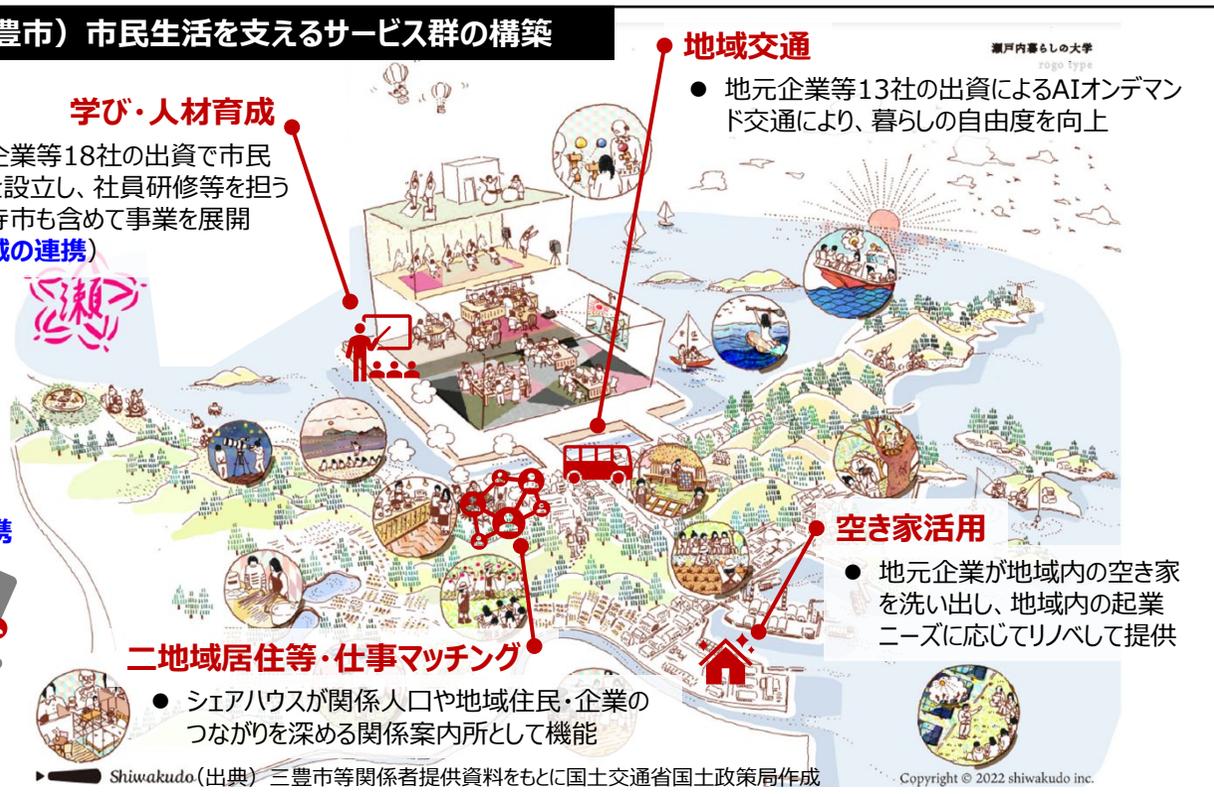
- シェアハウスが関係人口や地域住民・企業のつながりを深める関係案内所として機能

地域交通

- 地元企業等13社の出資によるAIオンデマンド交通により、暮らしの自由度を向上

空き家活用

- 地元企業が地域内の空き家を洗い出し、地域内の起業ニーズに応じてリノベして提供



Shiwakudo (出典) 三豊市等関係者提供資料をもとに国土交通省国土政策局作成

Copyright © 2022 shiwakudo inc.

- 官民が連携した先進的なモデル事例の創出や伴走支援、横展開
- デジタル田園都市国家構想交付金との連携をはじめ関係府省が一体で地域生活圏の形成を促進